

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

七尾市長 茶谷 義隆

市町村名 (市町村コード)	七尾市 (17202)
地域名 (地域内農業集落名)	下地区 ( 下 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年10月15日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

下地区の農地は(農)Aが集積、集約しているが、構成員の高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

米を主要作物として継続していく。今後の状況を見極めたうえで特別栽培、有機栽培に取り組んでいく。高収益作物の栽培の拡大については、設備投資が必要なため今のところは考えていない。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	33.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	33.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

基盤整備後の農地およびその周辺農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現在の担い手に農地の集積・集約がされており、今後も継続していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
現在の担い手へ農地中間管理機構を通しての集積・集約は完了している。
(3)基盤整備事業への取組方針
実施済。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
後継者育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・防除はJAのヘリ防除を利用している。 ・そのほか作業の効率化が期待できる作業の受託業者があれば必要に応じて検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨その他		

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ等による鳥獣被害を防止するため、防護柵等の整備を進めていく。
- ③現在は農協のヘリ防除を利用しているが、タイミングを見てドローンを導入し、作業の効率化を図る。
- ⑦日本型直接支払交付金を活用し、地域で農地保全・管理に務める。